



2023年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社FUJIIジャパン
コード番号 1449 URL <https://www.fujijapan.net/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐々木 忠幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 山内 将之 TEL 011-299-5361
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年12月期	1,337	13.8	49		45		63	
2022年12月期	1,551	8.4	27		24		17	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年12月期	29.94		21.2	6.1	
2022年12月期	8.39		5.1	3.1	

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年12月期	687	269	39.1	126.40
2022年12月期	816	333	40.8	156.34

(参考) 自己資本 2023年12月期 269百万円 2022年12月期 333百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	12	6	37	52
2022年12月期	19	174	152	83

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年12月期		0.00		0.00	0.00	0		
2023年12月期		0.00		0.00	0.00			
2024年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		12.7	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	734	1.4	14	548.7	15	194.9	9	118.4	4.39
通期	1,560	16.6	50		51		50		23.61

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	2,130,000 株	2022年12月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	株	2022年12月期	株
期中平均株式数	2023年12月期	2,130,000 株	2022年12月期	2,130,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が減衰するなかで、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や物価上昇、中国をはじめとする海外経済の減速、ウクライナ情勢・中東情勢の展開など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

リフォーム業界におきましては、政府による住宅リフォームの支援等により消費者の関心は高まってきているものの、円安等による建築資材・物価高騰のなかでの消費者マインドの低下、人手不足の深刻化など引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では、札幌支店の北ブロックと仙台支店・横浜支店・千葉支店の南ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、前事業年度後半から引き続き粗利益率の向上にも努めてまいりました。また、地域に根差した採用と人材育成による営業力強化に注力した体制作りを継続するとともに、引き続きお客様対応時の感染症対策を慎重に行いながら営業活動を行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行された以降の旅行等外向け需要の高まりによる在宅率の低下、物価高騰による消費者マインドの低下の影響は大変大きく、特に関東圏の受注件数が大きく減少することとなりました。

これらにより当事業年度における売上高は1,337,541千円（前期比13.8%減）、粗利益率の改善及び経費削減に努めたものの売上高の減少により営業損失は49,575千円（前年同期より21,756千円減）となりました。また貸貸収入等の営業外収益7,425千円を計上し、経常損失は45,582千円（前年同期より21,469千円減）となりました。当期純損失は、当期及び今後の業績動向等から当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを計上したことにより63,782千円（前年同期より45,914千円減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(外壁リフォーム工事)

外壁リフォーム工事については、原材料価格の高騰や大幅な物価高による消費者マインドの低下により受注数は減少し、売上高は1,131,827千円（前期比12.7%減）、セグメント利益は73,066千円（前期比4.9%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北ブロック（北海道エリア1支店）678,437千円（前年同期比4.2%減）、南ブロック（東北エリア1支店、北関東エリア1支店、南関東エリア2支店）453,390千円（前年同期比23.0%減）となりました。

(その他リフォーム工事)

その他リフォーム工事については、個人向け工事が順調で受注金額は前期より増加し、売上高は142,634千円（前期比6.0%増）、セグメント利益は1,425千円（前期比34.2%増）となりました。

(材料販売)

材料販売については、受注数が前期より大幅に減少し、売上高は63,079千円（前期比47.5%減）、セグメント損失は1,018千円（前年同期はセグメント利益10,836千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は267,626千円となり、前事業年度末と比べ75,913千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が31,385千円、完成工事未収入金が22,023千円、棚卸資産が8,923千円、立替金等のその他資産が11,022千円減少したことによるものであります。固定資産は420,216千円となり、前事業年度末と比べ52,873千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が31,857千円、長期前払費用が5,803千円、繰延税金資産が14,056千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は687,842千円となり、前事業年度末と比べ128,786千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は199,092千円となり、前事業年度末と比べ21,834千円減少いたしました。これは主にリース債務が4,307千円増加した一方で、工事未払金が15,642千円、買掛金が3,960千円、未払費用が4,581千円減少したことによるものであります。固定負債は219,527千円となり、前事業年度末と比べ43,169千円減少いたしました。これは主に長期借入金が36,440千円減少、リース債務が5,493千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は418,620千円となり、前事業年度末と比べ65,003千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は269,222千円となり、前事業年度末と比べ63,782千円減少いたしました。これは当期純損失63,782千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%（前事業年度末は40.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、52,004千円（前事業年度末83,389千円）であり、前事業年度末と比較し31,385千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は12,266千円（前事業年度は19,267千円の使用）となりました。これは、主に税引前当期純損失48,598千円、仕入債務の減少19,603千円、未払費用の減少4,611千円により資金が減少した一方で、減価償却費32,737千円、売上債権の減少23,015千円、棚卸資産の減少8,923千円、長期前払費用の減少5,803千円、法人税等の還付額11,797千円等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は6,025千円（前事業年度は174,869千円の使用）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出4,141千円、保険積立金の積立による支出1,362千円により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は37,625千円（前事業年度は152,939千円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出36,440千円により資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、2期連続の営業損失の発生からの脱却を図るべく、支店長を中心とした拠点ごとの体制とし、自社工場で生産するタイルパネルの拡販を図りながら一般消費者及び建築業者への営業展開を行ってまいります。また、物価高による消費者マインドの動向を見極めながら営業活動を行い、継続して営業部社員の人材の確保と育成に努めてまいります。

これらにより、次期の売上高1,560,100千円（前期比16.6%増）、営業利益50,165千円（前年同期より99,740千円増）、経常利益51,335千円（前年同期より96,918千円増）、当期純利益50,286千円（前年同期より114,069千円増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度より2期連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

そこで当社は「新規顧客獲得のため自社生産製品等の販売強化」「既存顧客へのリピート契約の拡大」「法人顧客へ材料販売及び工事受注増加のためアプローチ強化」等の対策を実施し、当該状況を解消してまいります。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高に加えて、その他にも売却可能な資産も充分にある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠の確保もできていることから、当面の資金繰りに懸念はありません。

従いまして、当事業年度末現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,389	52,004
完成工事未収入金及び契約資産	86,219	64,196
売掛金	4,838	3,845
製品	42,776	43,602
原材料及び貯蔵品	81,941	74,048
未成工事支出金	14,752	12,897
前払費用	10,493	8,927
その他	19,127	8,104
流動資産合計	343,540	267,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,501	200,153
減価償却累計額	△25,463	△34,541
建物及び構築物（純額）	174,038	165,611
機械装置及び運搬具	151,128	151,128
減価償却累計額	△15,244	△33,977
機械装置及び運搬具（純額）	135,883	117,150
工具、器具及び備品	43,003	45,702
減価償却累計額	△34,500	△40,731
工具、器具及び備品（純額）	8,503	4,970
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	△4,073	△5,237
リース資産（純額）	6,740	5,576
土地	92,005	92,005
有形固定資産合計	417,171	385,314
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,774	7,256
保険積立金	10,891	12,253
長期前払費用	19,945	14,141
繰延税金資産	14,056	-
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	55,917	34,902
固定資産合計	473,089	420,216
資産合計	816,629	687,842

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,003	3,042
工事未払金	63,916	48,273
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	36,440	36,440
リース債務	1,185	5,493
未払金	9,273	6,420
未払費用	36,319	31,738
未払法人税等	536	1,127
契約負債	7,210	4,802
預り金	2,445	1,480
完成工事補償引当金	4,970	4,840
損害賠償引当金	1,103	-
その他	523	5,434
流動負債合計	220,927	199,092
固定負債		
長期借入金	232,480	196,040
リース債務	5,493	-
預り敷金保証金	24,724	23,487
固定負債合計	262,697	219,527
負債合計	483,624	418,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,156	183,374
利益剰余金合計	247,156	183,374
株主資本合計	333,004	269,222
純資産合計	333,004	269,222
負債純資産合計	816,629	687,842

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,431,610	1,274,461
材料売上高	120,133	63,079
売上高合計	1,551,744	1,337,541
売上原価		
完成工事原価	896,623	789,383
材料売上原価	100,283	52,901
売上原価合計	996,906	842,285
売上総利益	554,837	495,255
販売費及び一般管理費	582,656	544,831
営業損失(△)	△27,818	△49,575
営業外収益		
受取利息	823	60
賃貸収入	3,426	3,426
受取保険金	1,295	2,989
債務免除益	999	-
その他	725	950
営業外収益合計	7,269	7,425
営業外費用		
支払利息	3,026	2,907
支払保証料	34	-
賃貸収入原価	436	526
その他	66	-
営業外費用合計	3,564	3,433
経常損失(△)	△24,113	△45,582
特別利益		
固定資産売却益	-	454
特別利益合計	-	454
特別損失		
固定資産除却損	89	-
減損損失	-	2,470
支店閉鎖損失	-	1,000
特別損失合計	89	3,470
税引前当期純損失(△)	△24,203	△48,598
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,127
法人税等調整額	△7,407	14,056
法人税等合計	△6,334	15,183
当期純損失(△)	△17,868	△63,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	276,379	276,379	362,227	362,227
会計方針の変更による累積的影響額				△704	△704	△704	△704
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,424	20,424	20,424	275,675	275,675	361,523	361,523
当期変動額							
剰余金の配当				△10,650	△10,650	△10,650	△10,650
当期純損失 (△)				△17,868	△17,868	△17,868	△17,868
当期変動額合計	—	—	—	△28,518	△28,518	△28,518	△28,518
当期末残高	65,424	20,424	20,424	247,156	247,156	333,004	333,004

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	65,424	20,424	20,424	247,156	247,156	333,004	333,004
当期変動額							
当期純損失 (△)				△63,782	△63,782	△63,782	△63,782
当期変動額合計	—	—	—	△63,782	△63,782	△63,782	△63,782
当期末残高	65,424	20,424	20,424	183,374	183,374	269,222	269,222

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△24,203	△48,598
減価償却費	29,795	32,737
減損損失	-	2,470
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	400	△130
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	1,103	△1,103
受取利息	△823	△60
支払利息	3,026	2,907
固定資産除却損	89	-
固定資産売却益	-	△454
支店閉鎖損失	-	1,000
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	98,396	23,015
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△92,877	8,923
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△19,937	5,803
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	51,655	2,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,165	△19,603
未払消費税等の増減額 (△は減少)	523	4,910
未払金の増減額 (△は減少)	△2,995	△2,060
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,228	△4,611
預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△1,671	△1,236
その他の増減額 (△は減少)	△1,804	△3,197
小計	14,282	3,229
利息の受取額	823	60
利息の支払額	△2,994	△2,821
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,379	11,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,267	12,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,671	△4,141
有形固定資産の売却による収入	-	454
貸付けによる支出	△3,032	△1,929
貸付金の回収による収入	1,197	1,952
保険積立金の積立による支出	△1,362	△1,362
支店閉鎖等による支出	-	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,869	△6,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△35,230	△36,440
リース債務の返済による支出	△1,170	△1,185
配当金の支払額	△10,660	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,939	△37,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,197	△31,385
現金及び現金同等物の期首残高	124,587	83,389
現金及び現金同等物の期末残高	83,389	52,004

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は商品・サービス別のセグメントから構成されており、「外壁リフォーム工事」、「その他リフォーム工事」及び「材料販売」の3つを報告セグメントとしております。

「外壁リフォーム工事」は耐久性や断熱性を備えた当社オリジナル外壁材を使用した外壁リフォーム工事、「その他リフォーム工事」は塗装やエクステリア、内装工事などの総合的なリフォーム工事、「材料販売」は工務店などに対する材料の卸販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,024	134,586	120,133	1,551,744	-	1,551,744
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,625	-	-	6,625	△6,625	-
計	1,303,649	134,586	120,133	1,558,369	△6,625	1,551,744
セグメント利益又は損失 (△)	76,869	1,062	10,836	88,767	△116,586	△27,818
セグメント資産	639,150	20,486	9,789	669,426	147,202	816,629
その他の項目						
減価償却費	27,499	392	193	28,085	1,499	29,584
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118,296	6,543	3,099	127,939	44,253	172,193

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,586千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産147,202千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	外壁リフォーム 工事	その他リフォーム 工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,131,827	142,634	63,079	1,337,541	-	1,337,541
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,806	-	-	5,806	△5,806	-
計	1,137,634	142,634	63,079	1,343,348	△5,806	1,337,541
セグメント利益又は損失 (△)	73,066	1,425	△1,018	73,473	△123,048	△49,575
セグメント資産	551,300	16,537	7,132	574,970	112,872	687,842
その他の項目						
減価償却費	30,663	369	185	31,219	1,306	32,526
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,214	144	70	2,428	921	3,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△123,048千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産112,872千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 商品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社	合計
	外壁リフォーム工事	その他リフォーム工事	材料販売	計		
減損損失	2,090	263	116	2,470	-	2,470

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産	156.34円	126.40円
1株当たり当期純損失(△)	△8.39円	△29.94円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
当期純損失(△)（千円）	△17,868	△63,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	△17,868	△63,782
普通株式の期中平均株式数（株）	2,130,000	2,130,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。